

令和 7 年度
福島町議会
定例会 1 2 月会議

令和 7 年 1 2 月 1 日（月）

諸 般 の 報 告
(第 1 号)

福 島 町 議 会

1 提出された案件

(1)町長提出案件

議案第35号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第36号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第37号 令和7年度福島町一般会計補正予算（第7号）
議案第38号 令和7年度福島町介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第39号 令和7年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）

(2)議会提出案件

発委第11号 福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部を改正する条例

2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	小鹿 一彦
総務課長	小鹿 浩二	産業課長	福原 貴之
町民課長兼認定こども園園長	深山 肇	福祉課長	佐藤 和利
建設課長	紙谷 一		
監査委員	本庄屋 誠	監査委員	高田 重美

3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	鍋谷 浩行	議事係長	山下 貴義
主 任	角谷 里紗		

4 監査報告

10月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（浄化槽事業会計）
10月9日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計〕

11月11日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（浄化槽事業会計）
11月13日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計〕

5 常任委員会の調査報告

9月25日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。
10月10日 総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会連合審査会から所管事務調査の報告があった。
11月4日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。

- 〃 日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 11月 7 日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 11月10日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 11月21日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 〃 日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。

6 調査特別委員会の調査報告

- 10月21日 議会改革調査特別委員会から所管事務調査の報告があった。

7 一部事務組合の報告

- 10月28日 平沼昌平議員から令和 7 年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。

8 研修等の報告

- 10月31日 藤山大議員ほか 8 名から令和 7 年度渡島・檜山管内市町議会議員研修会の報告があった。

9 議会に関連した諸行事（令和 7 年度福島町議会定例会 9 月会議後、本日まで）

- 9 月18日 議会運営委員会（定例会 9 月会議の反省）
- 20日 福島幼稚園運動会（議長ほか）
- 22日 交通安全町民大会・安全祈願祭（議長ほか）
- 25日 総務教育常任委員会意見書手交（原石売払い）
- 26日 福島中学校芸術祭（議長ほか）
- 10月 2 日 総務教育・経済福祉常任委員会連合審査会（第6次総合計画変更）
- 〃 日 議会改革調査特別委員会
- 9 日 渡島・檜山管内市町議会議員研修会（北斗市 議長ほか）
- 14日 常任委員会連合審査会意見書手交（第6次総合計画変更）
- 〃 日 渡島廃棄物処理広域連合議会運営委員会（副議長）
- 15日 第2回議会諮問会議（議長ほか）
- 17日 経済福祉常任委員会（社会福祉協議会、ゴミ減量化）
- 〃 日 福島小学校学習発表会（木村議員）
- 21日 スルメイカ漁獲可能量（TAC）増枠に関する要望（東京都、議長）
- 〃 日 総務教育常任委員会（町内体育施設の現状）
- 23日 議員と北日本水産㈱社長との懇談会
- 25日 吉岡小学校学習発表会（議長ほか）
- 〃 日 洋上風力ビジネスフォーラムin函館（議長ほか）
- 27日 渡島廃棄物処理広域連合第2回定例会（北斗市、関連議員）
- 29日 町村合併70周年記念式典（議長ほか）
- 30日 行政視察受入（厚岸郡厚岸町）（議長ほか）
- 31日 総務教育・経済福祉常任委員会（行政評価（事務事業評価））
- 11月 1 日 札幌福島会総会（札幌市 議長）
- 4 日 行政視察受入（福島県大熊町）（議長ほか）

5日 経済福祉常任委員会意見書手交（社会福祉協議会、ゴミ減量化）
7日 総務教育常任委員会（町内視察、執行方針）
〃日 総務教育常任委員会意見書手交（町内体育施設の現状）
10日 経済福祉常任委員会（町内視察、執行方針）
12日～14日 町村議会議長会全国大会（東京都、議長）
14日 総務教育・経済福祉常任委員会意見書手交（行政評価（事務事業評価））
〃日 議会運営委員会（議会だより）
16日～17日 全国過疎地域自立促進連盟総会（東京都、議長）
18日 行政視察受入（秋田県秋田市）（議長）
20日 行政視察受入（白老郡白老町）（議長ほか）
〃日 福島中学校での出前講座（議長ほか）
21日 経済福祉常任委員会（有害鳥獣・道の駅）
26日 総務教育・経済福祉常任委員会意見書手交（町内視察、執行方針）
12月1日 議会運営委員会（定例会12月会議の運営）

10 議会に提出された要望書等

9月12日 福島町商工会から要望書の提出があった。
11月10日 北海道商工会連合会・福島町商工会・観光協会から要望書の提出があった。

常任委員会の調査報告

令和7年9月16日開催の令和7年度定例会9月会議で決定した休会中の所管事務調査について、次のとおり結果報告書の提出があったので、これを報告する。

令和7年12月1日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

1 総務教育常任委員会

- ・調査事件1 原石売り払いについて
- ・調査事件3 町内体育施設の現状について
- ・調査事件4 行政評価（事務事業評価）について
- ・調査事件5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて

2 経済福祉常任委員会

- ・調査事件6 福島町社会福祉協議会の運営状況について
- ・調査事件7 ごみ減量化対策の進捗状況について
- ・調査事件8 行政評価（事務事業評価）について
- ・調査事件9 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて

3 総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会連合審査会

- ・調査事件2 第6次総合計画の変更について（総務教育常任委員会）
- ・調査事件5 第6次総合計画の変更について（経済福祉常任委員会）

福 議 委 号
令和 7 年 9 月 2 5 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和 7 年 6 月 1 9 日福島町議会定例会 6 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	1 原石売り払いについて		
調 査 期 間	令和 7 年 9 月 4 日		
出 席 委 員	委 員 長 藤山 大 委 員 杉村 志朗 委 員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委 員 木村 隆 委 員 溝部 幸基	
委員外議員	議 員 佐藤 孝男	議 員 小鹿 昭義	
出席説明員	町 長 鳴海 清春 総務課長 小鹿 浩二	副 町 長 小鹿 一彦 総務課長補佐 澤田 元気	
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主 任 角谷 里紗	係 長 山下 貴義	

[委員会意見]

調査事件 1 原石の売払いについて（令和 7 年 9 月 4 日調査）

町が契約している原石の売払いについては、平成 12 年 9 月 21 日議決した後、3 回の議決変更を経て現在に至っておりますが、今般、契約の相手方より、採取期間満了に伴う採取期間延長の申し出があったことから、町では契約変更に向けて事務を進めており、新たな原石採取計画の内容と原石売払い単価等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された原石売払いに関する原石採取計画の内容等については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 原石売払いの積算根拠について

新たな原石の売払単価については、現契約の算定方法同様、町の普通河川管理条例に定める産物採取料を基に算定しているが、売払い単価を決める際は、市場価格等を十分に把握したうえで算定すべきであり、他の自治体での事例が無いのであれば民間業者の状況等を調査して対応することが肝要と思慮する。根拠とした条例は平成 12 年の制定からこれまで改正されておらず、近年は該当する実績も無いと推察されることから、現況の資材高騰等を考慮すると 10 年前と同額とした売払い単価が妥当なのか検証する必要があると思慮するが、資料では比較する数値が示されていないことから、当該単価の妥当性が判断できないことから、改めて情報を収集し検討されたい。

2 総体意見

前回調査で指摘した意見について検討されていない点がある事を憂慮する。

前項で指摘した点を検討の上、事業者が、青函トンネル工事への資材提供を主とした創業以来、町の経済に貢献してきた経緯と急激な需要変動により原石採取量が大幅に減少している状況を考慮し適切な売払い単価を検討されたい。

採取地の状況(境界)については、松前町との町境まで 30m 程とのことから、採取を進めるにあたっては業者と情報共有し、今後、関係機関と協議が必要になった際には適切に支援し、支障なく対応されたい。

福 議 委 号
令和 7 年 1 1 月 4 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和 7 年 9 月 1 6 日福島町議会定例会 9 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	3 町内体育施設の現状について		
調 査 期 間	令和 7 年 1 0 月 2 1 日		
出 席 委 員	委 員 長 藤山 大 委 員 杉村 志朗 委 員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委 員 木村 隆	
委員外議員	議 員 佐藤 孝男	議 員 小鹿 昭義	
欠 席 委 員	委 員 溝部 幸基		
出席説明員	教 育 長 小野寺則之 教育委員会事務局次長 西田 真弓	教育委員会事務局長 石川 秀二 生涯学習係長 鈴木 志穂	
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主 任 角谷 里紗	係 長 山下 貴義	

〔委員会意見〕

調査事件 3 町内体育施設の現状について（令和7年10月21日調査）

町の体育施設は、町民の健康維持に欠かせないものとして、開設から25年以上経過し老朽化が進んでいるが、施設の補修等を計画的に行いながら維持保全に努めているところであり、町内の人口減少・少子高齢化により利用者の減少は避けられない状況にあるため、本委員会として、町内体育施設の利用状況等の現状を確認するため、資料の提出を求め、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町内体育施設の現状については、一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

なお、体育施設ではないものの新緑公園内のゲートボール場については、あまり管理されていない状況にあり、周辺のフェンス等も倒壊の危険があるとのことから、早急に利用団体の意向等の確認を行いゲートボール場の在り方も含め検討し、公園の適正管理に努められたい。

1 パークゴルフ場の管理について

今年度から実施するグリーンの芝の張替えの時期等については、業者と十分協議して進められたい。

パークゴルフ場全体の芝についても枯れている箇所が多く見られ、施設が適切に管理されているのか懸念される。近年の猛暑が続いている状況や水道料金などの経費が嵩む状況は理解するが、施設の適切な維持管理のためにも、散水の方法や時間を工夫し、芝に十分な水が行き渡るよう取り組むことを望む。

敷地通路やコース内に鹿等の糞が散乱している状況から、熊や鹿等の侵入防止対策を行う必要があると思慮するので、施設を安心して利用してもらうためにも電気柵の設置等を検討されたい。

2 町民プールの改修等について

町民プールについては、令和8年度以降に予定されている採暖室の改修にあたり、利用実態から現状の材質に拘らず、プラスチックやコンクリートなど腐食に強い素材と交換することもあると思慮する。

プール施設の管理については、施設内だけでなく周辺も含めた施設全体について適切に維持管理されるよう望む。

福 議 委 号
令和 7 年 1 1 月 7 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和 7 年 9 月 1 6 日福島町議会定例会 9 月会議において決定した、休会中の
所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり
報告する。

記

調 査 事 件	4 行政評価(事務事業評価)について
調 査 期 間	令和 7 年 1 0 月 3 1 日
出 席 委 員	委 員 長 藤山 大 副委員長 熊野 茂夫 委 員 木村 隆 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基
欠 席 委 員	委 員 杉村 志朗
委員外議員	議 員 佐藤 孝男
出席説明員	なし
議会事務局 職 員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 山下 貴義 主 任 角谷 里紗

〔委員会意見〕

調査事件 4 行政評価（事務事業評価）について（令和 7 年 10 月 31 日調査）

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和 6 年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

評価方法と結果、来年度に向けての検討については、次のとおりである。

【評価方法】

福島町行政事務事業評価要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した 4 段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】

総務教育常任委員会が所管する 38 件の行政評価の結果は、次のとおりである。

「◎」 十分評価できる	：	1 件
「○」 概ね評価できる	：	35 件
「△」 やや不足している	：	2 件
「▲」 不足している	：	0 件

【来年度の評価に向けての検討】

評価は、項目別点数による評価による現状把握が基本であり、一・二次評価で安易に評価をあげるべきではなく、改善策を対策として示す評価方式であり、現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。

シート記載文の誤りがあり、起案・決裁における確認・校正を徹底されたい。
活動指標・成果指標における数値については、要因を加味し検討されたい。

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.1 情報公開	6	3	A	A	A	A	◎	引き続き町民に興味を持って見てもらえるよう、更なる工夫を期待する。
No.2 職員研修	5	4	A	A	A	A	○	知識・接遇・専門的研修等の質的向上を図るとともに、職員の視野を広げるため全国市町村国際文化研修所等への研修参加も積極的に検討願いたい。
No.3 車両管理	4	2	A	A	A	A	○	各車両の点検整備に努め、今後とも適切な管理・運用を進められたい。運転者への事故防止の指導徹底に努められたい。
No.4 交通安全対策	5	3	A	A	A	A	○	指導員の高齢化に対処する体制づくりと、効果的な啓発の更なる工夫を図られたい。
No.5 町民運動対策 （青少年外）	5	3	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。LINE 等によるいじめや犯罪・非行の防止のための情報発信に努められたい。
No.6 インターネット事業	5	4	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大の取り組みを期待する。
No.7 ホームページ管理	5	3	A	A	A	A	△	統計資料等の基本的事項や事務事業評価の発信、各課行事予定等の日々の更新等に抜本的な対策を図られたい。
No.8 生活館等管理	6	3	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画の基本方針に基づき、施設維持等適切な措置と有効活用を期待する。
No.9 災害対策	7	2	A	A	A	A	○	戸別受信機の適切な利用を周知徹底し、良好な状態を保つため継続的なメンテナンスが必要。
No.10 町内会連合会助成	7	2	A	A	A	A	○	少子高齢化が進行する中、住民参加を目指した住民活動の統一的な組織展開を検討されたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.11 文書広報	6	3	A	A	A	A	○	今後とも町民に分かりやすい広報誌の発行に努め、ちらしの集約化等を検討されたい。
No.12 ふるさと応援基金運営	7	2	A	A	A	A	○	ふるさと納税寄附者の取り込みを更に進められたい。
No.13 産業活性化サポート事業	4	3	A	A	A	A	○	新商品開発のため、専門の指導者や大学・関係機関等の活用についても支援されたい。
No.14 バス待合所管理	6	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な施設の維持管理を期待する。
No.48 教育関係団体・大会参加助成	8	5	A	A	A	A	○	各種団体等の状況、物価高騰による影響等に十分配慮し、助成事務を検討・執行されたい。
No.49 高校魅力化推進事業	7	3	A	A	A	A	○	高校と連携の上、魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.50 青少年交流センター整備事業	8	2	A	A	A	A	○	適切な生活指導と施設管理を望む。町・小中学校等のイベント等による町民との交流を積極的に推進されたい。
No.51 A L T 招致	7	4	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.52 児童生徒輸送	9	3	A	A	A	A	○	安全に留意し、現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.53 奨学資金貸付	7	5	A	A	A	A	○	国の動向を見ながら、給付型奨学金の検討を進められたい。
No.54 教育用コンピュータ等整備事業	6	2	A	A	A	A	○	タブレット等の更なる有効活用を図られたい。
No.55 教員住宅管理	5	2	A	A	A	A	○	引き続き適切な維持管理に努められたい。
No.56 小学校管理	10	2	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.57 中学校管理	10	2	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.55 学校給食センター	7	2	A	A	A	A	○	米等の地元食材の活用拡大に更なる努力を求める。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.59 社会教育総務	5	2	A	A	A	A	○	社会教育の現状を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.60 読書活動	8	3	A	A	A	A	○	より町民に親しまれるよう図書管理システムの有効活用と図書司書の配置を期待する。
No.61 成人教育	5	2	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.62 青年教育	5	2	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めるとともに、青年教育の新たな展開を期待する。
No.63 少年教育	6	3	A	A	A	A	○	福島学ジュニアなどの事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.64 芸術・文化	5	3	A	A	A	A	○	新たな展開を期待する。
No.65 友好町交流事業	4	3	A	A	A	A	○	三市町交流事業を推進するとともに、新たな地域との交流の展開を期待する。
No.66 文化財保護	5	3	A	A	A	A	○	学芸員を活用した専門的な文化財保護活動を期待する。
No.67 保健体育総務	4	4	A	A	A	A	○	保健体育の現状を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.68 総合体育館運営	5	4	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.69 町民プール運営	6	2	A	A	A	A	○	町民プールの適切な管理、有効活用を進められたい。
No.70 ファミリースポーツ 公園管理	5	0	B	B	B	B	△	利用者が高齢化等で減少する中で、児童生徒等の利用を促進する事業等、利用拡大に向けた工夫を検討されたい。
No.67 福祉センター運営	6	3	A	A	A	A	○	施設の適切な維持管理に努められたい。

福 議 委 号
令和7年11月21日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和7年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
調 査 期 間	令和7年11月7日
出 席 委 員	委 員 長 藤山 大 委 員 杉村 志朗 委 員 溝部 幸基 副委員長 熊野 茂夫 委 員 木村 隆
欠 席 委 員	委 員 平野 隆雄
委員外議員	議 員 小鹿 昭義
出席説明員	町 長 鳴海 清春 教 育 長 小野寺則之 企画課長 村田 洋臣 副 町 長 小鹿 一彦 総務課長 小鹿 浩二 教育委員会事務局 石川 秀二
議会事務局員	事務局長 鍋谷 浩行 主 任 角谷 里紗 係 長 山下 貴義

〔委員会意見〕

調査事件５ 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて (令和７年１１月７日調査)

１１月７日に本委員会を開催し、防災資機材用車庫を視察調査し、令和７年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

１ 所管関係施設・事業等の町内視察

(１) 防災資機材用車庫（総務課）

特になし。

２ 執行方針の取り組み状況について

(１) 次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

① 青少年交流センターの運営状況について（教育委員会高校魅力化推進係）

令和７年１２月にハウスマスター１名が退任したとのことだが、青少年交流センターは生徒募集における１番のアピールポイントであり、後任の確保を早急に進め、適切な運営管理に努められたい。

② 部活動の地域移行の現状について（教育委員会学校教育係）

特になし。

③ 学校給食における町内産米等の使用状況について（教育委員会給食センター係）

令和６年度の学校給食で提供する町内産米の使用割合が減少している状況は理解したが、令和７年産の米の確保が困難な要因として、地元農家の自主販売量の増加によるとの説明は、米の生産量が今年は昨年に比べて増えているとの報道もあり理解し難いところもある。町内の米の生産量等が明確になっていない状況では、学校給食米としての可能性が確認出来ないことから、関係団体や産業課と協力して町内の生産・流通量などの資料を作成し議会に示されることを望む。

(２) 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

① ゼロカーボン実現に向けた普及活動の状況について（企画課）

ゼロカーボン実現に向けた取り組みとして、２０２７年で製造が終了する蛍光灯のＬＥＤ照明化にかかる費用補助を実施する他町の事例もあり、有効と思慮されるので検討されたい。

Co2 排出量の削減は自治体だけでは目標達成は厳しく、民間企業等の参加協力が必須であるので、町が削減に向けた具体的な取り組み内容を示し、主導することが重要と思慮するので検討されたい。

②防災資機材の備蓄状況について（総務課）

防災資機材のうち食料は650人分を備蓄しているとのことだが、今回のオホーツク沿岸地震の際に避難した人数が460人とのことであり、避難が数日続いた場合、現状の備蓄量では不足が生じることが懸念されることから、備蓄品の整備に当たっては、総体的に再検討する必要があると思慮する。

各家庭に配布している避難袋については、中身を普段から確認・補充等を行うよう意識付けするために、防災無線等による周知など積極的に啓発を行うことを検討されたい。

仮に避難が長期化した場合には、炊き出しが大事になると考えるので、避難予定施設の設備についても定期的な確認・点検を行うよう望む。

（３）一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

①住宅リフォーム補助制度の実績等について（企画課）

物価高騰が続く中で、特に住宅リフォームも含めた建築関係全般において資材等が急激に高騰する状況にあることから、補助金額や補助上限額等について現状にあった額となるよう見直す必要があると思慮するので検討されたい。

新築件数一覧表によると、3年間、町内業者による新築工事が無い状況にあるので、その要因の把握に努め、何らかの対処が必要と思慮するので検討されたい。

（４）第２青函トンネルの実現で未来につなぐまちづくり

①第２青函トンネル構想実現に係る関係団体との連携状況について（企画課）

町が構想実現に向け道内外の関係団体へ働きかけを行っていることは理解しているが、道南を除いた道内自治体等の反応が良くないことを懸念する。北海道にとって第２青函トンネルの実現は、新幹線のスピードアップ・物流経済等の効率化にとって第１に考えるべき課題だと思っており、なかなか広がりを見せない現状から一歩でも進むためにも道内自治体等に向けた働きかけを強める必要があると思慮するので検討されたい。

（５）合併７０周年記念事業について

①合併７０周年記念事業の実施状況について

特になし。

福 議 委 号
令和 7 年 1 1 月 4 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和 7 年 9 月 16 日福島町議会定例会 9 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 148 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	6 福島町社会福祉協議会の運営状況について	7 ごみ減量化対策の進捗状況について
調 査 期 間	令和 7 年 1 0 月 1 7 日	
出 席 委 員	委 員 長 佐藤 孝男 委 員 平沼 昌平 委 員 溝部 幸基	副委員長 小鹿 昭義 委 員 平野 隆雄
委員外議員	議 員 熊野 茂夫	
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副 町 長 小鹿 一彦 町民課長 深山 肇 福祉課長 佐藤 和利 町民課長補佐 中塚 雅史 福祉課長補佐 吉澤 裕治	町 長 鳴海 清春 副 町 長 小鹿 一彦 町民課長 深山 肇 町民課長補佐 中塚 雅史 町民係長 稲村 政宏
議会事務局員職	事務局長 鍋谷 浩行 主 任 角谷 里紗	係 長 山下 貴義

[委員会意見]

調査事件 6 福島町社会福祉協議会の運営状況について（令和 7 年 10 月 17 日調査）

社会福祉協議会の運営状況調査については、令和元年度に町と議会に支援要望書が提出されて以降、継続して調査しているところですが、この度、町より、社会福祉協議会の令和 6 年度決算状況と今後の支援の在り方について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された社会福祉協議会の運営状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 法人運営事業について

社会福祉協議会の本来業務への取り組みについては、生活困窮者への支援や防災への対応等があるが、業務内容を積極的に発信していかなければ町民はその役割を知らないことが危惧されるため、現状の体制を検証し町と情報共有する必要があると思慮するので検討されたい。

2 介護保険事業について

社協の決算状況から介護保険事業、特に居宅介護支援事業が運営のネックとなっていることは明白であり、支援対象者の減少が推察されることから、この状態で推移すると他の 2 町内事業所も含め経営が立ち行かなくなることも憂慮される。本委員会では以前から町が主導して町内にある他の 2 事業所も含め 3 事業者で協議の場を持ち、事業の棲み分け・協業化を検討する必要があると提言しており、早急に協議されることを望む。

3 総括意見

町は社会福祉協議会が社会福祉活動を推進する法人として地域に欠かすことのできない組織として支援しており、その考えに異論はないが、現状の経営が維持されている主な要因は、町からの助成金と職員の派遣によるものであることは経営健全化計画との比較からも明らかであり、町への依存体質から脱却するためにも、介護事業所として他の事業所との協業とは別に、町内の居宅介護を必要とする方に積極的に対応する営業に取り組み、介護保険事業の収支の改善を図るための努力をするべきであると思慮する。

[委員会意見]

調査事件 7 ごみ減量化対策の進捗状況について（令和 7 年 10 月 17 日調査）

町のごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、昨年実施した調査では、「ごみ減量化に向けた各種 PR の推進と、町単独での減量化対策の推進」について、意見を付して報告しているが、この度、町より、令和 6 年度のごみ処理量の推移と、ごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示され、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたごみ減量化対策の進捗状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 電動生ごみ処理機の PR について

町が普及を進めている電動生ごみ処理機については、本委員会としてこれまでも PR 活動の必要性を指摘しており、町も広報等による PR を行っているとのことだが、町民からは存在を知らない、どこで買えるのか、処理した生ごみの処理方法がわからないなどの声も多く、PR 用電動生ごみ処理機の存在が町民に十分認知されていない点を指摘する。従来の広報等による PR では不足であり、より積極的に各町内会の役員会やごみ減量化推進委員会議等で実物の効果を見てもらうほうが理解しやすいと思慮するので検討されたい。

2 ごみの分別への意識付けについて

当町の減量化が進まない要因は、ごみの分別も含めた 4 R 取り組みの認知度が低いことにあると考えられる。これまでの周知方法では、町民への意識付けが進まないことは明白であり、厳しい現実を認識してもらう必要があると思慮する。現況打開には、言葉だけでなく実際に町から出されたごみ処理の実態を町民に見てもらうことが大事であり、学校単位や町内会等で衛生センターの処理現場を見学してもらうことも有効と考えるので検討されたい。

人口 1 人当りのごみ処理負担金渡島 1 位が続いている不名誉を返上できるよう、広報紙や防災無線等あらゆる手法を使い PR を継続し、ごみ分別への意識づけを徹底されたい。

福 議 委 号
令和7年11月10日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和7年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	8 行政評価(事務事業評価)について
調 査 期 間	令和7年10月31日
出 席 委 員	委 員 長 佐藤 孝男 副委員長 小鹿 昭義 委 員 平沼 昌平 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基
出席説明員	なし
議会事務局 職 員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 山下 貴義 主 任 角谷 里紗

[委員会意見]

調査事件 8 行政評価（事務事業評価）について（令和 7 年 1 0 月 3 1 日調査）

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和 6 年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

評価方法と結果、来年度に向けての検討については、次のとおりである。

【評価方法】

福島町行政事務事業評価要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した 4 段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】

経済福祉常任委員会が所管する 3 3 件の行政評価の結果は、次のとおりである。

「◎」 十分評価できる	：	1 件
「○」 概ね評価できる	：	3 0 件
「△」 やや不足している	：	2 件
「▲」 不足している	：	0 件

【来年度の評価に向けての検討】

評価は、項目別点数による評価による現状把握が基本であり、一・二次評価で安易に評価をあげるべきではなく、改善策を対策として示す評価方式であり、現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。

シート記載文の誤りがあり、起案・決裁における確認・校正を徹底されたい。

活動指標・成果指標における数値については、要因を加味し検討されたい。

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.15 戦没者追悼式事業	5	3	A	A	A	A	○	戦争の無い平和の誓いを行う行事として、引き続き新たな展開を期待する。(平和宣言はしたが、子供たちをはじめ全町民参加対象とした行事内容の工夫を：総合学習での取組、防災無線で周知し全町民で黙とうする等)
No.16 社会福祉	4	4	A	A	A	A	○	社会福祉協議会の財政健全化については、介護事業を含めた自助努力を積極的に進められたい。引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、行政と密接に連携し社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。議会としても注視していきたい。
No.17 高齢者行事	5	3	A	A	A	A	○	行事参加者が漸減しているので、要因を分析し、行事内容・参加方法の検討をされたい。
No.18 在宅福祉事業	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動を期待します。
No.19 吉岡総合センター管理運営	4	4	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。
No.20 学童保育	6	3	A	A	A	A	○	保育体制を確保の上、教育委員会と連携し、特色を持った運営を期待する。
No.21 ごみ減量化対策	7	0	B	B	B	B	△	可燃ごみ排出量は増加傾向にあり、構成町での負担も大きい。無駄なごみを出さない生活様式の改善を徹底指導する検討を。 (4R：リデュース、リユース、リサイクル、リフューズの周知徹底)
No.22 保育所	7	3	A	A	A	A	○	町の宝である子供たちを町ぐるみで育てていく取組の工夫を。(幼児教育強化の視点、周辺施設・人材の活用、すまうの恒常的取組等)
No.23 福祉車輛等購入事業助成	6	2	A	A	A	A	○	有効に活用するよう努められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.24 社会福祉総務	6	3	A	A	A	A	○	現在の社会状況に鑑み、寝たきり老人等在宅介護手当の増額を検討願いたい。
No.25 重度心身障がい者等 タクシー料金助成事業	5	2	A	A	A	A	○	利用率低迷の要因をしっかりと分析し、適切に執行されたい。
No.26 老人福祉	6	2	A	A	B	B	○	緊急警報システムの必要性は理解するが、他の福祉事業との統合を検討すべきである。
No.27 健康づくり推進	7	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員と保健師が連携しながら、日常生活の中で健康に対する意識の醸成を促す活動に力点を置かれたい。
No.28 医療対策 (保健衛生総務)	5	1	B	A	B	B	○	毎年度貸付実績がない状況であることから、その要因を分析し、今後の対応を検討すべきである。
No.29 いきいき健康ふくしま 21 推進事業	8	2	A	A	A	A	○	内容の充実を図りながら、事業を推進されたい。
No.30 医療対策 (医療対策)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。
No.31 老人保健	7	3	A	A	A	A	○	町立診療所と連携した在宅リハビリ（作業療法士等の配置）を充実させなければならない。
No.32 温泉健康保養センター 一管理運営	7	2	A	A	A	A	○	町外へ積極的に情報を発信するとともに、周辺環境を整備し、利用満足度を上げる施策を検討する必要がある。
No.33 多面的機能支払交付金事業	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.34 活性化センター管理 運営	6	3	A	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての有効活用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.35 熊等による被害対策	7	3	A	A	A	A	○	ハンターとの情報共有を積極的に行い現実に合った協力体制が必要。有害鳥獣処理施設の広域化も視野に有効活用を検討されたい。
No.36 利子補給事業	8	4	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.37 水産加工振興協議 会補助	6	3	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、当該補助の検証をしながら、基幹産業を支援する強力な要請活動を進めるべきと考える。加工場従業員の高齢化が進み、地元での確保が難しくなっているので、外国人従業員確保の体制についても町として本格的に検討すべきと考える。
No.38 水産多面的機能発 揮対策事業	5	3	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.39 漁村環境改善総合 センター運営	5	3	A	B	B	B	△	福島については、改修し現状維持に努められたい。吉岡漁村環境改善総合センターは老朽化し危険であり早急に解体すべき。
No.40 製氷貯氷施設運営	6	2	A	A	A	A	○	施設の有効な活用を期待する。
No.41 労働者支援	9	2	A	A	A	A	○	職業紹介等の効果的な事業の改善、新規事業の工夫を期待する。
No.42 観光振興	8	2	A	A	A	A	○	観光関連イベントの総括的検討を。町、商工会、観光協会等関係機関の役割分担を明確にし、各イベントの協力体制をしっかりと確認すべきと思慮する。
No.43 岩部海岸わくわくク ルーズ事業	7	3	A	A	A	A	○	安全運航に留意し、健全運営に努力されたい。
No.44 道の駅（特産品セン ター管理）	6	3	A	A	A	A	○	内容充実が図られ、道の駅としての評価が上がっている状況にあり、さらなる努力を期待する。
No.45 横綱記念館管理 運営	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を大切に顕彰していただきたい。
No.46 青函トンネル記 念館管理運営	7	3	A	A	A	A	○	情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の利活用を考え、第2青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれたい。
No.47 街灯料助成事業	7	2	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

福 議 委 号
令和7年11月21日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和7年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	9 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
調 査 期 間	令和7年11月10日
出 席 委 員	委 員 長 佐藤 孝男 副委員長 小鹿 昭義 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基
欠 席 委 員	委 員 平沼 昌平
委員外議員	議 員 熊野 茂夫 議 員 木村 隆
出席説明員	町 長 鳴海 清春 産業課長 福原 貴之 町民課長 深山 肇 福祉課長 佐藤 和利 建設課長 紙谷 一
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 山下 貴義 主 任 角谷 里紗

〔委員会意見〕

調査事件 9 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて (令和7年11月10日調査)

11月10日に本委員会を開催し、衛生センターなど6か所を視察調査し、令和7年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 衛生センター（町民課）

ごみ処理現場において福島町から出るゴミの特徴的現況（リサイクルの形になっていない。濯いでいない。等）について説明を受け、町のごみ減量化を推進するうえで、町内会等各団体やゴミ減量化推進委員に改めてこの状況を見てもらう必要があると痛感したので検討されたい。

(2) 三岳農業用設備保管庫（産業課）

施設を購入した際に屋根の補修・塗装はしていないとのことだが、三岳地区は町内でも雪の多い地区であり、屋根に雪が溜まることで建物に悪影響を及ぼすことが懸念されるため、落雪しやすくなるよう屋根の塗装等を行うことを検討する必要があると思慮する。

(3) 認定こども園福島保育所（町民課）

特になし。

(4) 浦和ナラ枯れ状況（産業課）

ナラ枯れの被害は広範囲に及んでいるとの報道もあり、福島町だけで解決できる問題ではないが、このまま放置すれば町内の森林が甚大な被害を被ることは明らかであり、速やかな対策が必要と考えるが、町民はその実態をよく理解できていないことが懸念されるので、町民に広く周知するためにも専門家等による説明会を開催することを検討されたい。

(5) ウニ種苗育成センター（産業課）

施設内の鉄骨に錆びている箇所が見受けられたので、食品を取り扱う誘致企業に配慮し補修すべきと思慮するので検討されたい。

(6) 代執行予定特定空家（建設課）

特になし。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業を活性化し、地域資源を活かすまちづくり

①前浜資源の状況と課題について（産業課水産係）

特になし。

②ナラ枯れによる森林被害の状況と道基本方針に基づく被害木の対応について（産業課農林係）

ナラ枯れへの対応は北海道全体の問題と考えるが、基本方針を作成した北海道の道有林に対する対応は鈍く、この問題を重く捉えていないように感じる。被害はすでに町内道有林にも及んでいることから、北海道に早急に対応するよう強く要請していく必要があると思慮する。

ナラ枯れが相当なスピードで進んでいる中、町の対応が遅いことを懸念する。現地視察でも感じたが、今のままでは対応が追い付かず、ナラ枯れの範囲がさらに急激に拡大していくことは明らかであり、早急に対処する必要があると憂慮するので検討されたい。

③岩部クルーズの利用状況等について（産業課商工係）

特になし。

④アニメツーリズム事業の取り組み状況について（産業課商工係）

作品を見た感想は良くなく、女相撲を題材にしているにも関わらず相撲の取り組み場面等もなく内容が乏しい印象を受けた。2話目を制作中とのことであり、次は女相撲が想像できる工夫や相撲の取り組みシーンなどで動きが見えるような内容となるようアニメの演出・構成を工夫されたい。

(2) 福祉・医療が充実し互いに認め合えるまちづくり

①温泉健康保養センターの利用状況等について（福祉課）

温泉で使用する木質チップについて、令和6年度は知内町から購入し、令和7年度からは町内業者が供給していたと認識していたが、現在も知内町から購入しているとの説明は、昨年、地元企業に機械を導入する際の説明とは異なっており、そのことを町長も認識していなかった点を憂慮し、町内業者との連絡体制が不十分だった点を指摘する。

早急に現状を確認し、問題解決に向けた方策について業者と協議を行い、早期に木質チップの供給を再開するよう対処されたい。

新たな温泉施設が開設して1年半が経過し、利用者から施設に対して「湯ぶねの手すり」等の要望も出ていることから、現地を確認し対応を検討されたい。

②各種ガン予防対策の取り組み状況について（福祉課）

特になし。

(3) 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

①町営・町有住宅の現状について（建設課）

特になし。

②ゴミの不法投棄の実績と取組状況について（町民課）

特になし。

③空家対策の実施状況について（建設課）

特になし。

福 議 委 号
令和 7 年 1 0 月 1 0 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会・経済福祉常任委員会
連合審査会

総務教育常任委員会委員長 藤山 大

経済福祉常任委員会委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和 7 年 9 月 1 6 日福島町議会定例会 9 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	2 第 6 次総合計画の変更について（総務教育常任委員会） 5 第 6 次総合計画の変更について（経済福祉常任委員会）
調 査 期 間	令和 7 年 1 0 月 2 日
出 席 委 員	<p>【総務教育常任委員会】</p> <p>委 員 長 藤山 大 副 委 員 長 熊野 茂夫 委 員 木村 隆 委 員 杉村 志朗 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基</p> <p>【経済福祉常任委員会】</p> <p>委 員 長 佐藤 孝男 副 委 員 長 小鹿 昭義 委 員 平沼 昌平 委 員 (平野 隆雄) 委 員 (溝部 幸基)</p>
出 席 説 明 員	<p>町 長 鳴海 清春 副 町 長 小鹿 一彦 総 務 課 長 小 鹿 浩二 企 画 課 長 村 田 洋 臣 産 業 課 長 福 原 貴 之 建 設 課 長 深 山 肇 福 祉 課 長 佐 藤 和 利 紙 谷 一 教育委員会事務局長 石川 秀二</p>
議会事務局職員	<p>事 務 局 長 鍋 谷 浩 行 主 任 角 谷 里 紗 係 長 山 下 貴 義</p>

[委員会意見]

調査事件 2 第 6 次総合計画の変更について（総務教育所管）

調査事件 5 第 6 次総合計画の変更について（経済福祉所管）

（令和 7 年 1 0 月 2 日調査）

定例会 9 月会議において議決された第 6 次総合計画「前期実施計画」については、町が行った令和 7 年度ローリング作業に伴い、事業内容に変更が生じたため、変更となった内容等を両常任委員会の連合審査会として調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

ローリングに伴う第 6 次福島町総合計画の変更内容等については、一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 がん検診推進事業

町が進めるがん検診推進事業については、受診者の固定化と新規受診者の伸び悩みを懸念する。町は、がん検診の受診勧奨を広報や講演会などを通じて行っているとのことだが、実際にがん検診を受診して早期発見に繋がった、より現実的なケース等のデータを見せることで、がん検診の有効性を知らせるのも新規受診者を増やす手法として有効と思慮するので検討されたい。

2 総体意見

今回のローリング作業に伴う総合計画変更の主な要因は、人件費や物価の高騰による事業費の増額であり、消火栓設置事業については、47%以上の増額となっている。建築・土木工事費をはじめ諸物価高騰の状況が収束する可能性は極めて低く、財源の確保が相当厳しくなると想定される。他の自治体も同様の状況であり、財源となる過疎債や補助金等の枠の確保も厳しくなることが懸念されることから、国や道の情報収集を徹底し、事業毎の見直しだけでなく総合計画全体について早急に精査する必要があると思慮するので検討されたい。

資料の説明については、簡略すぎるので、もう少し丁寧にされたい。

調査特別委員会の調査報告

令和6年6月20日開催の令和6年度定例会6月会議において設置した調査特別委員会から、次のとおり中間報告書の提出があったので、これを報告する。

令和7年12月1日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

1 議会改革調査特別委員会

- ・調査事件 議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について

福 議 特 委 号
令和7年10月17日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

議会改革調査特別委員会
委員長 平野 隆雄

調査特別委員会調査中間報告書④について

令和6年6月20日開催の令和6年度定例会6月会議において、本委員会に付託された事件の中間報告書④を、議会会議条例第50条第2項の規定により、別紙のとおり報告いたします。

調査特別委員会中間報告④

調査事件 議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について

令和7年7月18日に開催された第4回会議で改めて各議員の考え方を整理するためにアンケート調査を実施することとし、議員定数、議員歳費、議会改革の見直しの3つの検討項目について、提出のあったアンケート調査の結果を基に具体的な議論について検討したものであり、経過について以下のとおり中間報告する。

1 開催状況・調査内容

(1) 第1回目 令和6年6月20日(木)

正・副委員長の互選

委員長 平野 隆雄、副委員長 藤山 大

(2) 第2回目 令和6年12月24日(火)

委員間の意見交換を基に、見直し項目とした4項目のうち、議員のなり手対策を優先して取り組むことを決定。令和7年4月以降に道内先進地視察研修を行うことを確認した。

(3) 第3回目 令和7年3月24日(月)

第2回特別委員会を開催後、2月3日から10日にかけて「町民と議員との懇談会」を開催、2月18日には渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会において栗山町齊藤副議長から議員のなり手対策について研修を受け、研修塾の開催や先進地視察研修など、具体的な方策について協議、先進地視察については4月中に決定し、議員のなり手対策として議会モニターを早期に導入することとしたが、導入にあたっては、諮問会議委員との兼ね合いや人数、報酬等、様々な課題の整理が必要であり、先進地事例などの情報を収集し制度設計を行い出来るだけ早く導入することを確認した。

(4) 第4回目 令和7年7月18日(金)

第3回特別委員会を開催後、定例会6月会議において、議会基本条例諮問会議条例の一部を改正、議員のなり手対策として公募委員3名を追加し、6月23日に浦幌町への視察研修を終えたことから、残り3項目について、具体的な内容を議論した。

2. 調査の論点と意見(中間報告)

(1) 議員定数

議員定数については、議論の中で現状維持とする意見や現状の9人を定数とする意見のほか、8名以下といった意見もあったが、最終的にはもっとも意見の多かった現定数10名から1名減じ、定数を9名とする方向で確認した。

今後予定されている「町民と議員との懇談会」で説明する際には、現状維持・8名以下とする意見があったことも合わせて報告することとした。

(2) 議員歳費

議員歳費については、諮問会議の議論等において町民の理解を得るためにも算定根拠を明確に示す必要があるとの指摘・検討を踏まえ、現行の「福島町方式」を採用・条例化し現在に至っており、令和5年の改選後からは比較対象とする給与を「町長・副町長・教育長」の月額平均から「町長」単独に見直すことで、歳費を増額しており、現在の歳費は管内平均を上回る状況にあるため、特別委員会としては「福島町方式」を維持・継続していく方向で確認した。

今後予定されている「町民と議員との懇談会」で説明する際には、増額の意見があったことも合わせて報告することとした。

(3) 議員のなり手対策

議員のなり手対策については、先進地視察や議会モニター制度の導入等の取組を進めてきたが、見直し項目の一つであるハラスメント条例の制定については、該当する事例が発生してからでは遅いとの意見もあったものの、現時点では単独の条例として制定せず、当面、議員政治倫理条例にハラスメントの条項を追加することで整理することを確認した。

（４）議会改革の見直し

常任委員会の在り方については、現在の２常任委員会を１常任委員会とする意見が多かったこともあり、特別委員会としては、１常任委員会とする方向で確認したが、１常任委員会とした場合の具体的な運用については引き続き議論を進めることとした。

議員政治倫理条例の検討については、議員のなり手対策におけるハラスメント条例制定の検討において、議員政治倫理条例にハラスメント条項を追加・整理することとしたことから、改正を行うことを確認した。

（３）総括

本特別委員会として、４項目について方向性が確認されたものの、「議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について」は、さらに内容を精査し調査を要するものと判断し継続審議とした。

以上、本特別委員会の中間報告④とする。

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

渡島廃棄物処理広域連合議会議員より10月27日開催の令和7年第2回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和7年12月1日提出

福島町議会議員 溝部 幸基

記

令和7年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の 結果について (報告)

令和7年10月28日

福島町議会議員 溝部 幸基 様

渡島廃棄物処理広域連合議会議員
報告者 平沼 昌平

令和7年10月27日に開催された、令和7年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の結果を報告します。

1 定例会の議案について

審議した議案は、監査委員の選任同意、専決処分した事件の承認3件、補正予算(第1号)、令和6年度決算認定など計6件でした。

2 行政報告について

(1) 令和6年度のごみ排出・処理量の状況について

令和6年度の排出量は、27,956 tとなりました。

ごみ焼却処理量については、当施設での処理量が29,841 tでありました。

なお、今年度上半期の排出量については14,573 t、焼却処理数量は16,417 tとなっております。

(2) 今年度の設備点検等について

今年度の設備点検については、1号炉・2号炉それぞれ2回の休炉期間を設け実施しました。

- ・ 1号炉点検 ～ 4月1日～4月23日、7月5日～7月22日、
- ・ 2号炉点検 ～ 5月4日～5月28日、7月20日～8月7日、

それぞれ休炉期間を設け、熱分解ドラム加熱管やガスダクト、熔融炉内部の点検、清掃など経常的な業務のほか、ごみ供給コンベアの部品交換などを実施しております。

なお、6月14日、2号炉・ろ過式集塵機スクレーパコンベアが過負荷によるものと推測されるフライトの破損により、5日間、2号炉の焼却処理を停止いたしました。が、ピット堆積量の範囲内で、ごみの受入に支障を来さないよう、復旧修理を実施しております。

最後に、函館市日乃出清掃工場のプラント更新工事に伴う可燃ごみの受入状況にございます。

函館市からの依頼に基づき6月から8日までの間、1,275tの可燃ごみをクリーンおしまで受け入れ、問題なく焼却処理を行っております。

3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
同意第1号 監査委員の選任につき同意を求める ことについて 【原案同意】	野口 秀一（北斗市）の監査委員選任に同意しました。
承認第1号 専決処分した事件の承認について 【原案承認】	北海道市町村職員退職手当組合理約の変更に関する協議の専決処分について承認しました。
承認第2号 専決処分した事件の承認について 【原案承認】	北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更に関する協議の専決処分について承認しました。
承認第3号 専決処分した事件の承認について 【原案承認】	北海道市町村総合事務組合理約の変更に関する協議の専決処分について承認しました。
議案第1号 令和7年度渡島廃棄物処理広域連合 一般会計補正予算について 【原案可決】	令和7年度決算確定等により27万1千円を追加し、予算総額を15億348万7千円としました。
認定第1号 令和6年度渡島廃棄物処理広域連合 一般会計決算認定について 【原案認定】	地方自治法に基づき、令和5年度決算を認定しました。 歳入総額 15億110万5,635円 歳出総額 14億3,156万7,870円 差引残高 6,953万7,765円 翌年度繰越金 0円

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

令和 7 年度渡島・檜山管内市町議会議員研修報告について

研修に参加した議員から研修成果報告書が提出されたので、次のとおり報告する。

令和 7 年 1 2 月 1 日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

研修日時	令和 7 年 1 0 月 9 日（木） 13：30～16：20
研修会場	北斗市（北斗市総合文化センター かなで～る）
研修事項	<p>（１）「調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態」について 北海道立総合研究機構 水産研究本部 函館水産試験場 調査研究部 研究職員 富山 嶺 氏</p> <p>（２）「対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～」について 青森大学 社会コミュニティ創生コース 教授 佐藤 淳 氏</p>
参加議員	藤山 大、杉村志朗、佐藤孝男、小鹿昭義、木村 隆 平沼昌平、熊野茂夫、平野隆雄、溝部幸基
同行職員	事務局長 鍋谷浩行、係長 山下貴義 主任 角谷里紗

○藤山大議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

道南沖スルメイカは年々減少傾向にあるが、2025年度においては豊漁である。不漁の要因としては、水温の上昇があると思われる。調査の結果から、2025年の周期発生群と冬季発生群を主体としたスルメイカの資源量や、日本近海のスルメイカ分布量は少ないと推察される。

今後の来遊状況については、対馬暖流、津軽暖流や親潮などの海洋環境によって来遊する海域が変化すると考えられるため、海洋環境や周辺海域の漁獲状況に注意していく必要がある。

我が町福島町としては、スルメの町として有名であるため、スルメイカの豊漁が一番の願いであり、漁業者の生活が向上する事を望む。

(2) 対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～

SOUNDカードの講習を受けましたが、自分としてはまだしっくりきませんでした。インターネット・SNS・チャットGPTなど、今のIT社会にまだまだ自分自身が追いついていない気がする。今後の課題として活用できるよう努力し、役立てていきたいと考えている。

○杉村志朗議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

北海道でのスルメイカは主に釣り。定置網により行われているが、スルメイカは大規模な回遊を行う魚種であるため回遊経路の変化によって漁況が大きく変動します。スルメイカの産卵は主に山陰沖から九州周辺の海域で行われ6月下旬から7月頃道南太平洋側に来遊して漁獲の対象となります。適水温はある程度12℃が目安として考えられています。

(2) 対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～

講師佐藤敦氏は早稲田大学卒業後、さくら銀行に入社し、のちに退職し、現在は青森大学教授をしているが、SOUND カードを用いて全国的に地方自治など町村議会や中央議会など地域住民や団体集会等の機会を得て活躍を期待されている人物である。

○佐藤孝男議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

2024年までの渡島・檜山におけるスルメイカの漁獲状況は1,100トンで1985年以降最低値となった。

北海道においても、1985年以降最低値となった。

2025年は道南太平洋4地点で漁獲調査、海洋調査18地点実施。深度50mの水温は全て10℃以上だった。今後は秋季発生群、冬季発生群は少ないと推察される。

また、来遊状況については対馬暖流、津軽暖流や親潮などの来遊する海域の変化が考えられる。今後、漁獲状況に注目していく必要がある。

海水温の上昇により、他種漁（ブリ）などが多くみられる。

(2) 対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～

- ・SOUNDカードは、北海道35議会で使用している。
- ・カード数56枚、有料である。
- ・目標が定められている。
- ・SOUNDカードは、それぞれ違った間が書かれている。
- ・議会と町民の懇談会などで利用。

○小鹿昭義議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

渡島および桧山管内における生鮮スルメイカの漁獲量は1989年から2014年までは1万トン以上で推移していたが、2020年に2千トンに減少

し、2024年の漁獲量は1千トンと、1985年以降で最低値となっている。

函館水産試験場では毎年5月中旬～下旬にスルメイカ北上期調査、6月中旬～下旬に日本スルメイカ漁場一斉調査を試験調査船金星丸により実施している。

2025年、日本海における調査範囲は津軽海峡周辺～秋田沖で実施しておりイカ釣り機5台による漁獲調査を5地点、海洋観測を22地点で実施。スルメイカ分布の目安となる深度50mで10℃以上の水温帯は沿岸部で広く分布しており、昨年より範囲は広がっていた。このことから海中温度の上昇がイカ資源の減少につながっていると考えられる。

また、函館水産試験場および釧路水産試験場では水産研究・教育機構の太平洋いか類漁場一斉調査の一環として、道南太平洋と道東太平洋沿岸において毎年8月中旬～下旬に日本海における調査と同様の手法で調査を実施している。

2025年調査では、道南太平洋漁獲調査を4地点、海洋観測を18地点で実施し、道東太平洋では9地点で漁獲調査および海洋観測を実施した。道南太平洋では深度50mの水温は全ての漁獲調査地点では10℃以上。道東太平洋では3地点を除いて10℃以下であった。

以上の調査結果から2025年の秋季、冬季発生を主体としたスルメイカの資源量や日本近海のスルメイカ分布量は少ないと推測される。

講演を聞いて

温暖化など海洋環境の変化による漁獲減少が年々高まってきていると感じたが、1985年～現在に至るまで世界情勢の変化、外国漁船の乱獲、クロマグロ個体増加に伴うスルメイカ自体の生存率の低下など、様々な要因が重なって減少に拍車がかかっていると感じた。

当町においてもスルメイカを主とした一次産業従事者、加工業者が多く、この漁獲減少に伴う経済的・生産的支援は急務と考える。

資源管理データを引き続き注視し地元漁協、行政と連携を取りながら対策を練る必要があると考える。

(2) 対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、

住民との意見交換会、議員間討議～

町村議会で議会基本条例の制定の状況の説明があり、926議会中411議

会となっており44.4%で制定されている。うち北海道は、35議会で24.3%。

制定されていない議会は55.6%で、「行き先」や「現在地」もわからない海洋で遭難している様な議会や議員が、今も存在していると講師は指摘していた。

惰性で議会・議員を行っているに等しくなっていると考える。その中で議会・議員のありたい姿（使命と役割）とその実現の為の具体的な議会組織、運営方法を定める議会マニフェストに対しても有るようで無い様な感覚をもって議会に、議員になっている事に町民に厳しい目で監視されている事に気付くべきである。議会議員は、其々に意見の違った方々が選挙で選ばれて出てくる。当然、一定の有権者の意見を背に当選するのだが、議会と言う組織に属するものとしてその組織のルールを順守していく事は必至である。其々に一定のルールを守れないのであれば、それは自己責任で有権者に自分で説明し、何故自分は議会の基本条例を無視するのか、守れないのか説明責任は必要だ。

それらの説明責任の場としても活用できる、町村議会の住民懇談会、議会報告会の全国的開催状況にも講師は数値を出している。926議会中、314議会が実施33.9%で有り、北海道では、55議会で38.2%に留まっている。

如何に町民の声や考えに耳を傾けないか。選挙の時だけ名前を連呼して当選し、議員になったら町民との接点を持たない議会が多くあるか。と考える。町民との懇談会でも「何かないですか」「ないですか」では話に成らない訳でそれらを解消する手法として、SOUNDカードを町民との共創の場づくりとして活用する事は有効であると感じた。その様な事からメリット・デメリットを視点に拝聴させて頂いた。

メリットとして、対話の質を高め「問い」によって参加者の価値観や背景を引き出し、単なる意見交換ではなく「意味のやりとり」が可能になり、形式的な説明会から、共感と発見のある対話が出来ると感じた。また、カードの問いが「話しやすい空気」をつくり、発言しづらい参加者も安心して意見を述べられるように感じる。更に、進行が容易で再現性が高い。カードを使えば誰でも対話の場を作れる。町民とのワークショップや高校生との意見交換にも活用可能等、様々なメリットがあると感じた。一方で、目的やテーマの共有が不十分だと対話の前提となる「議題」や「ゴール」が曖昧になり話し合いが散漫にな

り、効果が薄れるデメリットもあると感じた。

○平沼昌平議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

近年のイカの不漁に伴いそれらを調査する調査船の調査状況を拝聴した。

近年は2016年と2020年を比べると漁獲量は大きく減少している状況に有る。

2024年の魚介量は2335トンで過去最低値と成った。また、漁獲量も昨年から全海域で減少している状況に有る。

調査船調査は、毎年、5月中旬から下旬にかけて実施している。本年は、5/20～22実施。

調査範囲は、津軽海峡西側～秋田県沖にかけて海洋観測21地点、漁獲調査5地点で実施。

結果、外套長については、2024年は、15～16cmだったのに対して、2025年の調査では、5～14cmと過去5年平均と比較すると小型のものが多かった可能性があるとの見解を聞いた。

また、10℃以下の海水温以下の比較的水温が低い調査店における漁獲が多く5月調査時は、沿岸から沖合へ流される海流が観測され小型のイカが中心だったため、おきあいに流されて行った事も考えられるとの事である。

今後の漁獲状況については、漁期前半（調査結果）は、分布が低かったが、漁期後半は、前年より漁獲量が多くなる可能性もあり、期待が持たされるところである。しかし、全般的に資源量が少なく今後の北海道への来遊は、そう多くないと考えられるとの事。海洋環境等によっては、一時的に漁獲が可能性はあるものの、隣接海域（東北太平洋等）の漁獲状況にも注視が必要と述べている。

8月の漁場（太平洋いか類漁場一斉調査）が北海道から東北にかけて実施した。

道南は、(2025/08/19～23) イカ釣り調査4箇所、海洋観測調査16箇所。道東は、イカ釣り調査、海洋観測調査共に10か所実施している。その事から根室海峡～オホーツク海、道東太平洋海域、津軽海峡～道南太平洋海域、常磐～三陸海域は、7月から8月の太平洋側の漁獲状況からして来遊量は前年を上回る可能性も有る。

< 考察 >

今年度は、例年に比べて思わぬ漁獲量で有るが、長期的に減少傾向にあり、水産加工場は高付加価値化・多角化・地域連携が今後のカギとなると思う。海洋環境の変化により、海水温の温暖化により産卵・生育に適した水温の変化、1990年以降の韓国・中国の外国漁船の影響で資源量が減少している。

また、クロマグロなどの補食圧が高くなりイカの生存率の低下もあり、今後の漁獲量の推移に大きく影響されると考えられる中、当町としても資源管理のデーターを調査内容から読み取り、漁業者支援も急務と感じる。水産加工場に有っては、イカ資源の減少に伴い従来の大量処理型から少量でも利益を出せるように刺身用を船で冷凍するとか。珍味加工などを高単価商品に力を入れ、ブランド化や地域表示による差別化等を行い高付加価値化、多角化（イカ以外の魚種）への対応力、冷凍技術・異業種連携を工夫して、地元漁協や行政、教育機関と連携し地域資源を生かした加工品開発も必要と考えた。

漁獲量の減少は、今後も続く意識して行くべきかと思う。

（２）対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～

講演の中、町村議会で議会基本条例の制定の状況が示された。926議会中、411議会と成っており 44.4%。北海道の場合は、35議会で24.3%となっている。つまり議会・議員として、どうあるべきか。どの様な議会にするべきか55.6%の議会が、「行き先」や「現在地」も解らない海洋で遭難している様な議会・議員が現実として有る事を講師は指摘している。

つまり、惰性で議会・議員を行っているに等しくなっていると考え。その中で議会・議員のありたい姿（使命と役割）とその実現の為の具体的な議会組織、運営方法を定める議会マニフェストに対しても有るようで無い様な感覚を持って議会に、議員に成っている事に町民に厳しい目で監視されている事に気付くべきである。議会議員は、其々に意見の違った方々が選挙で選ばれて出て来る。当然、一定の有権者の意見を背に当選するのだが、議会と言う組織に属するものとしてその組織のルールを順守していく事は必至である。其々に一定のルールを守れないのであれば、それは自己責任で有権者に自分で説明し、何

故自分は議会の基本条例を無視するのか、守れないのか説明責任は必要だ。

それらの説明責任の場としても活用できる、町村議会の住民懇談会、議会報告会の全国的開催状況にも講師は数値を出している。926議会中、314議会が実施33.9%で有り、北海道では、55議会で38.2%に留まっている。

如何に町民の声や考えに耳を傾けないか。選挙の時だけ名前を連呼して当選し、議員に成ったら町民との接点を持たない議会が多くあるか。と考える。町民との懇談会でも「何かないですか」「ないですか」では話に成らない訳で、それらを解消する手法として、Saundカードを町民との共創の場づくりとして活用する事は有効であると感じた。その様な事からメリット・デメリットを視点に拝聴させて頂いた。

メリットとして、対話の質を高め「問い」によって参加者の価値観や背景を引き出し、単なる意見交換ではなく「意味のやり取り」が可能になり、形式的な説明会から、共感と発見のある対話が出来ると感じた。また、カードの問いが「話しやすい空気」をつくり、発言しづらい参加者も安心して意見を述べられるように感じる。更に、進行が容易で再現性が高い。カードを使えば誰でも対話の場をつくれる。町民とのワークショップや高校生との意見交換にも活用可能。等々様々なメリットを感じる。

一方で、デメリットや留意点として、目的やテーマの共有が不十分だと対話の前提となる「議題」や「ゴール」が曖昧になり話し合いが散漫になり効果が薄れる。時間管理が難しい場合があるとも感じた。深い対話が進むと予定時間を超えることもあり、議会報告会などでは進行調整が厳しい。

初めての町民にはカードの使い方や対話の意義を丁寧に説明する必要もあり、単にカードを使うだけではなく、「聴く姿勢」「問い返す姿勢」が伴わないと、対話を追求するに至らないのではないか。

○木村 隆議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

東大大学院卒の研究者ということで何かスルメイカの不漁にたいして調査研究から解決策があるのかなと期待して聞いていたが結果的に特になかった。

取りすぎなのか、水温なのか、水質なのか。1つの原因として水温なんだろうなと思う節がある。それはこの10月吉岡漁港でブリが釣れるようになって

た。数年前から南茅部のほうでブリがたくさん釣れるようになりニュースになっていたが、この吉岡でも釣れるようになったことは水温、海流が変わってきたのだろーと思っっている。イカの群れも餌を探す水温に合わないところに行きたくないのではないか。人間は夏暑くてもクーラーでしのげるがイカは水温が暖かくてもその場所を冷たくするわけにはいかない。仮に産卵数が20年前と同じでも水温に対応できず早期に淘汰されているのもあるのではないだろうか。

話はそれるが私の祖父は戦争から帰ってきて酒、雑貨店だけでは食べていけないので昭和30年頃イカゴロの塩蔵（魚釣りの餌）の仕事をした。松浦から宮歌まで数人のアルバイトを使ってリヤカーでイカゴロを集めて歩いたそう。それを店の裏で塩漬けし汽車で寿都や岩内に送っていた。そんな商売が成り立つだけイカがとれていた。私が帰ってきた20年前でも目の前の海でイカが取れていたのにいなくなってしまった。本当に信じられない惨状である。

（2）対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、
住民との意見交換会、議員間討議～

佐藤教授から福島町議会の討議などの説明もあったが、当町の場合新しいことをやるより一先ず仕組みは整っているのだから、あとは活用できる議員の問題だと思う。佐藤教授に9月会議の討議の検証してもらいたいな。研究材料にはもってこいだと思う。「なぜ経済委員会だけで視察に行こうとなったのか」～討議から見える議会の本質～みたいなお題目で。

○熊野茂夫議員

（1）調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

渡島、桧山管内における生鮮スルメイカの漁獲量は1989～2014までは1万トン以上で推移していたが、2020年に2,004トンに減少し、2024年漁獲量は1,100トンと、1985年以降で最低値となった。北海道における2024年の漁獲量は2,234トンで1985年以降で最低となっている。2025年度に日本海、太平洋における調査を実施し、スルメイカ分布の目安となる深度50mで10℃以上の水温帯の日本海では範囲が広がっていたが漁獲調査を行った過去5年間の平均を下回り、2001年以降で最低水準であった。太平洋においても道東太平洋、道南太平

洋においても漁獲調査の平均値両地域とも過去5年間の平均よりも低い値となった。以上の調査結果から、2025年の秋季発生系群と冬季発生系群を主体としたスルメイカの資源量や日本海のスルメイカ分布量は少ないと推察され、今後のスルメイカの来遊状況については、対馬暖流・津軽暖流や親潮などの海洋環境によって来遊する海域が変化すると考えられるため、海洋環境や周辺海域の漁獲状況に注目していく必要がある。

この研修の後、東北地方の太平洋でのスルメイカの豊漁がニュースで伝えられているものの、北海道太平洋、津軽海峡、日本海側は不漁状況にあるようである。

スルメイカ加工が主産業である当町にとってはスルメイカの資源量回復が厳しい状況が今後も続きそうであり、これまでの公的援助の方法も含め検討すべき状況にあると考えられます。

(2) 対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～

「SOUNDカード」「あなたの中でもやもやしていることはなんですか」～「今こそチャンスだと思うことは何ですか？」の12枚のカードをもとに何名かの集団での意見の交換の方法を説明し、議会と町民との意見交換の際の活用について会場でも実践しながら説明されました。

渡島・桧山管内市町村では議会基本条例の制定は少なく、議員間討議や町民懇会が議会・議員活動の大事な中心的活動であることの認識は議員として認識はあると思われますが、「まちづくり」には自治条例、その自治条例に基づいて議会の活動指針として議会基本条例として形にし、個々の利害に依拠することなく議員間で討議し、町民とも意見交換を進めることが大切と考えます。

○平野隆雄議員

(1) 調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

① 2024年までの渡島、桧山におけるスルメイカの漁獲状況

渡島桧山管内における生鮮スルメイカの漁獲量は、1985年から2014年までは10,000トン以上で推移していたが、2024年の漁獲1,100トンと1985年以降で最低値となった。なお、北海道における2024年の漁獲量は2,234トンで198

5年以降で最低値となった。

②2025年度の日本海におけるスルメイカ調査結果

函館水産試験場では、毎年5月中旬～下旬にスルメイカ北上期調査を調査船金星丸によって実施している。

スルメイカ分布の目安となる震度50mで10℃以上の水温帯の範囲は広がっていたが、過去5年平均を下回り2001年以降で最低水準であった。

6月の漁場一斉調査は北上期調査と同様の方法で漁期序盤の来遊状況と海洋環境を把握するために後志沖～檜山沖で実施したが2010年以降で最も低い値となった。

③2025年度の太平洋におけるスルメイカ調査結果

道南太平洋と道東太平洋において毎年8月中旬～下旬に日本海における調査と同様の手法で調査を実施した。両海域とも2024年よりも高かったが、過去5年平均よりも低い値となった。

今後のスルメイカの来遊状況については、対馬暖流や津軽暖流や親潮などの海洋環境によって来遊する海域が変化すると考えられるため、海洋環境や周辺海域の漁獲状況に注目していく必要がある。

2024年の結果状況から2025年の日本海における調査結果、2025年の太平洋における調査結果の説明を受けたが、対馬暖流、津軽暖流、親潮等の海洋変化により来遊海域変化が考えられ、周辺海域の漁獲状況については、昨今の東北地方での以上豊漁等もあり、今後注意していかなければならないと思った。

スルメイカには心臓が3つ（運動機能）あるとは驚きであった。

○溝部幸基議員

（1）調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態

「スルメイカの来遊」を研修会の講演としたことについては、時宜にあったテーマと評価するが、説明された来遊実態と報道されている現実の漁獲状況の差異が大きく、来遊実態調査の難しさを確認するのみの結果となってしまったのではと思っている。実態を掌握されている漁連・水産庁関係者を講師とされるべきであったと思慮する。

実態として、7・8年ぶりの豊漁が続く状況で、漁獲可能量（TAC）に制限さ

れ出漁できない状況は、イカ釣りを主体とする機船漁業者は勿論、スルメ生産を主体とする、町内加工業者にとって死活問題となっていると想定される。

最盛期から現況までの漁船数・加工業者の減少を考慮すると、この段階で思い切った対応をしなければ、町に永々と続いた「スルメの文化」が途絶えるのではと憂慮する。

漁獲可能量（TAC）への来遊状況の配慮、他魚種と違い、スルメイカは、1年魚であること等をしっかり説明し理解を得る対策を積極的に展開する必要性を強く指摘する。

（２）対話する議会・議員を目指して～「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議～

佐藤さんとの交流は長く、早大マニフェスト研究所との関わりから続き、福島町へも何度か来町されており、議会改革について意見交換する機会も多くありました。

2014年6月に佐藤さんから「善政競う時代、本県議会改革事情」（東奥 日報連載）へ「通年議会」についてのコメントの依頼があり「会期に制約されていた議会議員の活動が、実態に合ったものとなった。活発な活動によってメリットは無限に広がる。デメリットは無い。」と記載していただきましたし、別の機関誌で、「評価と検証が議会基本条例の実効性を担保する」の表題で「福島町議会の議会・議員評価の取組み」を紹介していただいてもおります。

ガバナンス2022年10月号から6回にわたり「対話する議会・議員」をテーマに実践事例を紹介しながら、社会全体の変化が激しく未来予測が難しい状況で議会・議員が変化することで地域を変える議員の役割について具体的に提言されておりましたし、「SOUNDカード」についても、地方議会人（2025年2月号）で六日町議会の実践例を紹介されておりました。

S : Status(現状)⇒現状認識の共有

O : Outcome(成果)⇒ビジョン、ありたい姿の創出

U : Understando(理解)⇒課題の深掘り

N : NegativeCheck(確認)⇒懸念事項の確認

D : Drive(運営)⇒具体的アクションの決定

趣旨は理解するが、毎年開催している「町民と議員の懇談会」等の現況を考慮

するところまですることが妥当なのか、町民のみならず議員にとっても、今以上の負担となり難しいと苦慮しておりました。無理をせず、研修に参加した議員の反応を期待したいと思っております。

福島町議会
議長 溝部 幸基 様

ヒグマ事故の影響に伴う
飲食店・宿泊業に関する緊急支援措置についての

要 望 書

令和7年9月12日

福島町商工
会 長 石 岡



ヒグマ事故の影響に伴う

飲食店・宿泊業に関する緊急支援措置について

平素は、小規模事業対策の推進、とりわけ商工会事業の実施についてご理解ご支援を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、7月12日、町内で新聞配達中の男性がヒグマに襲われて亡くなる事故がありました。

北海道は、7月12日から8月11日までの1か月間、道内初の「ヒグマ警報」を福島町全域に発出しました。その後、人を襲ったヒグマを捕獲したことにより7月19日に注意報へと切り替わりました。

町民は恐怖心を持つとともに、夜間・早朝の外出自粛、イベントの中止や延期、各産業の営業などに多大な影響をもたらしました。

とりわけ、飲食店・宿泊業は休業・時短営業を余儀なくされ、会食や宿泊のキャンセルもありました。ヒグマ注意報が解除されて1か月を経過した現在でも影響は少なくありません。

つきましては、事業の継続を目指す飲食店・宿泊業者に対し、緊急の支援措置を要望申し上げます。

福島町議会

議長 溝部幸基 様

商工会に対する

令和8年度市町村補助金についての

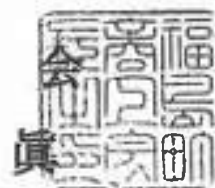
要 望

令和 7 年 11 月 10 日

北海道商工会連合
会長 吉住 淳



福島町 商工
会長 石岡 眞



商工会に対する令和8年度市町村補助金について

平素は、商工会並びに中小企業、とりわけ小規模事業者の育成・支援につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本道では、国内外からの観光客の増加をはじめとする消費需要が回復し、地域振興に係る事業が本格化しつつありますが、昨今の燃料・原材料をはじめとする物価高騰とそれに伴う最低賃金の引き上げなど企業の経営活動は厳しい環境下であり、今後も不安定な状況が続くものと予想されます。

こうした中、道内企業全体の83%（商工会地区においては88%）を占める小規模事業者は、地域経済の基盤を支えるとともに、住民生活の維持に重要な役割を果たしております。

令和元年に国の小規模事業者支援法の一部改正が行われ、商工会においては「地域の持続的発展」を基本とする「経営発達支援計画」の策定に加え、中小・小規模事業者の事業継続力を強化する「事業継続力強化支援計画」を地元市町村と連携して策定することとなりました。

また、北海道においては、「北海道小規模企業振興条例」の制定や「小規模企業振興方策」を策定し、小規模事業者の重要性を念頭に置いた施策が推進されているところです。

このように企業や地域を取り巻く環境が大きく変化する中、商工会は地域の総合経済団体として次代を見据えながら、以下の事業について取り組んでおります。

- (1) 多様化する小規模事業者の課題に対応するため、企業に寄り添う「伴走型支援」の推進。
- (2) 地域コミュニティ活動の担い手として、防犯・防災を通じた、安全で活力のあるまちづくりなど、地域に根ざした事業の積極的な展開。

つきましては、今後も商工会の役割・機能を十分に発揮するための環境整備や支援をお願い申し上げますとともに、令和8年度における商工会への予算が十分かつ確実に措置されますよう特段のご高配をお願い申し上げます。

記

- 1 経営改善普及事業に要する人件費及び事業費の助成
- 2 地域振興事業に要する事業費の助成
- 3 事務局長設置に関する助成
- 4 中小企業・小規模事業者に対する強力な金融支援
- 5 小規模事業者の振興に関する条例の制定
- 6 移住・交流事業に関する支援

福島町議会

議長 溝部 幸基 様

令和8年度 町補助金予算

要 望 書

福島町商工会

令和7年11月10日

福島町議会
議長 溝部 幸基 様

福島町商工
会長 石岡



令和8年度 町補助金予算要望書

謹啓 貴台におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素、商工会業務の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」(10月の月例経済報告)とされ、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるといわれております。

当町の商工業を取り巻く環境は、燃料・原材料をはじめとする物価高騰の影響のほか、人口の減少、少子高齢化など、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の中、小規模支援法に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業を活用しながら、地域経済動向調査・需要動向調査・経営状況の分析・事業計画策定支援・事業計画策定後の実施支援・新たな需要開拓に寄与する事業など、地域商工業者の共通する課題を追求し経営力向上と地域経済の活性化を推進する「第2期経営発達支援計画」と、小規模事業者の自然災害への事前の対策・発災時における指示命令系統連絡体制・発災後の対策・復興を支援する「事業継続力強化支援計画」を実施してまいります。

商工会は“行きます・聞きます・提案します”を目指した「巡回訪問の推進・強化」を中心とした伴走型の事業を展開し、従来からの金融・税務・労務等の基礎的相談指導、講習会・研修会の開催、専門家の活用などを通じて実施される経営改善普及事業を推進してまいります。

そして、地域総合経済団体として、「にぎわい夏まつり」や「プレミアム付商品券発行事業」の地域振興事業の実施について積極的に取り組んでまいります。

つきましては、下記、商工会事業に対する助成等につきまして、特段のご高配を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

謹言

記

1. 令和8年度経営改善普及事業
2. 商工会にぎわい創出事業（にぎわい夏まつり）
3. 購買力高揚対策事業（令和8年度プレミアム付商品券発行事業）
4. 地元業者を最優先に活用
(教育材料の物品の購入、その他の物品購入、印刷、建設工事等)

福島町議会

議長 溝 部 幸 基 様

令和8年度 町補助金予算

要 望 書

福島町観光協会

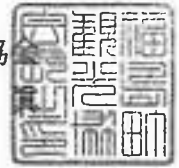


令和7年11月10日

福島町議会

議長 溝 部 幸 基 様

福島町観光協
会長 石岡



令和8年度 町補助金予算要望書

謹啓 貴台におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、観光立国推進基本法に基づき、具体的な目標と施策を定めている観光立国推進基本計画は今年度、第4次基本計画の最終年を迎えており、2024年ベースで訪日外国人旅行客数は約3,700万人、訪日外国人旅行消費額は8.1兆円と目標値を上回る過去最高を更新しております。道南の函館市でも観光客数が初めて約600万人を超えました。

また、外国人旅行客だけではなく過去3年に渡って円安が進み国内旅行の意欲が高まっている状況が続いております。

令和8年度からは第5次基本計画が始まりますが、継続して消費拡大・国内交流拡大・地方誘客促進を基に地方における高付加価値な観光地づくりが求められることが予測されております。

2026年には北海道新幹線が開業して10年目を迎える節目として北海道や函館市、各旅行会社が道南地域の観光に注力する方針を打ち出しており、当協会も北海道観光機構や新幹線木古内駅活用推進協議会の方針を参考に他の市町と協力しながら、更に誘客活動を強化して参ります。

つきましては、下記のとおり当協会の運営補助につきまして、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

- ・令和8年度 事業計画（案）
- ・令和8年度 要望事項
- ・令和8年度 予算内訳（案）

以上

令和8年度 要望事項

1. 横綱千代の山・千代の富士記念館および青函トンネル記念館の入館料の増額
旅行事業者と商談で入場料が安すぎるとの指摘を多くいただきます。

現在、各記念館ともに約1万人を超える入場客数まで回復しているほか、ツアー客も年間で約2,500人まで増加しております。仮に入館料100円の増額で年間約200万円の増収となりますので検討をお願いいたします。

2. 横綱千代の山・千代の富士記念館および青函トンネル記念館の機器の修繕

現在、両記念の映像等の機器の殆どが故障している状況です。

年々来場者からの苦情も増加しており、受付の従業員からも強く要望があります。